

特集／ラテンアメリカ現代政治を読む—左派政権？ 反米？ 反ネオリベラル？

アルゼンチン・キルチネル政権の「反ネオ・リベラル」経済・社会政策

宇佐見耕一

●はじめに

二〇〇三年にアルゼンチンで成立したキルチネル政権は、ラテンアメリカの中ではいわゆる「左派政権」の一つとみられている。キルチネル大統領自身、選挙戦を通じて反ネオ・リベラリズムの言説を行い、また実際の政策も経済過程に対する国家の介入強化など、明らかに一九九〇年代のメナム政権期とは性格が異なる政策が実施されている。しかし、政治的言説と実際に行われる政策は一致しない場合も多々あり、また反ネオ・リベラル的な政策に関しても、その広がりなどの程度であるのが問題となる。本稿では、キルチネル政権が実際に行った経済・社会政策を概観し、それをメナム政権の行った政策と対比させることにより、キルチネル政権の実際に行った政策がいかなる性格であるのかを検討する。

●二〇〇三年大統領選挙

キルチネル政権の性格を検討するには、同政権がどのようにして成立したのから検討する必要がある。アルゼンチンでは二

〇〇一年末に経済危機が深刻化し、デ・ラルーア連合政権が崩壊した。その翌年の一月一日にペロン党の上院議員エドゥアルド・ドゥアルデを上下両院総会で大統領に選出した。しかし、ドゥアルデ政権は、あくまでもデ・ラルーア大統領辞任に伴う緊急事態を前に国民の直接選挙を経ずして選出されるという、暫定政権としての性格を持つていた。そのため、ドゥアルデ大統領は自らの任期を一年と定め、翌二〇〇三年四月に大統領選挙が実施された。二〇〇三年四月の大統領選挙には、与党ペロン党からカルロス・メナム元大統領、ロドリゲス・サア前暫定大統領で前サン・ルイス州知事、サンタ・クルス州知事のネストル・キルチネルが立候補した。その他の有力候補としては、中道右派のロベス・ムルフィ、左派のエリサ・カリロ、伝統政党である急進党からはレオポルド・モレウが出馬した。しかし、各種世論調査からメナム前大統領とキルチネル・サンタ・クルス州知事の争いとみられていた。

ドゥアルデ大統領はキルチネル候補を支持していたが、ドゥアルデ大統領とメナム

元大統領の間にはメナム政権期以来の対立があり、この選挙もペロン党内のメナム派とドゥアルデ派の代理選挙であったという性格を持つていた。他方、選挙戦においてキルチネル候補は、メナム元大統領とムルフィ候補を金融グループと経済寡占体の代表と呼び、自らを民族・人民経済の代表であるとして、メナム政権期のネオ・リベラル経済政策、およびそれを実行してきたメナム元大統領を激しく批判していた (*Nación*, 22 de abril de 2003)。これに対して、メナム元大統領は、同氏が政権にあった一九九〇年代における経済安定化の実績を強調していた。

二〇〇三年四月二七日に行われた第一回目の投票では、表1のとおり第一位にメナム候補がなり、第二位にキルチネル候補が続いていた。その結果、メナム候補とキルチネル候補が五月に行われる決選投票に臨むこととなった。しかし、各種世論調査ではキルチネル候補の優勢が伝えられ、メナム候補は決選投票出馬を断念し、キルチネル候補が大統領に選出されることとなった。その背景には、二〇〇一年からの経済危機



特集／ラテンアメリカ現代政治を読む—左派政権？ 反米？ 反ネオリベラル？

で失業率や貧困層の比率が大幅に上昇し、メネム候補の行ったネオ・リベラル経済政策や金融政策への国民の根強い反発があった。キルチネル候補は、その批判に乗る形で大統領に選出されたのであった。また、この選挙結果からも分かるように、一方ではペロン党は三派に分裂し、他方伝統政党である急進党候補の得票率が二・三％台に留まるなど、第二次世界大戦後のアルゼンチンの政党政治を形作ってきたペロン党と急進党という二大政党制は崩壊したといえる。

表1 2003年大統領選挙結果（第1回投票）

候補者名	総得票に対する比率 (%)
カルロス・メネム (ペロン党)	24.45%
ネストル・キルチネル (ペロン党)	22.24%
ロペス・ムルフィ (RECREAR)	16.37%
ロドリゲス・サア (ペロン党)	14.11%
エリサ・カリオ (ARI)	14.05%
レオポルド・モレウ (急進党)	2.34%

(出所) 内務省資料 (<http://www.mininterior.gov.ar/>)。2006年7月28日閲覧。

● 経済過程に対する国家の介入拡大

一九九〇年代のメネム政権の経済政策の原則は、経済における国家の直接的関与を極力縮小させ、国家は市場経済の監督を行う立場に留まるものであったといえる。これに対してキルチネル政権は、必要な場合に国家は経済過程に対して直接的関与を強めていった。また、ここで問題となるのが必要な場合とはどのような場合なのかということである。そこでキルチネル政権が実際に行った政策からこの問題を考えてみることにする。

まず、キルチネル政権発足後に直面した事態に公共料金の引き上げ問題があった。二〇〇一年中央からの経済危機により、二〇〇二年一月には一ドルを一ペソに固定していた為替相場が自由化され、ペソが大幅に減価されていた。メネム政権期に民営化された多くの企業は、公共料金に関して一ドル一ペソを基準とし、米国のインフレに合わせてそれを設定するという契約をしていた。そのためほとんどの民営化された企業は、その事業の料金引き上げを政府に求めていた。ここで問題となるのが民営化企業のひとつが交通、郵便・通信、電力・エネルギー、上下水道などの公共事業であり、その引き上げは直接国民の家計を圧迫するということであった。そのためキルチネル政権は、民営化された企業の料金引き上げ

を認めず、統制することになった。これに対して多くの民営化企業は反発し、ブエノスアイレス大都市圏の上下水道を運営するフランス系企業は、二〇〇六年になると撤退することになった。

物価に対する国家の直接的関与は公共料金に留まらず、一般の商品にも拡大した。キルチネル政権は、物価を統制する一つの手段として企業との協定によりこれを抑えようとしたところに特色をみることができよう。二〇〇五年一月には主要製薬会社と二一六品目の製品に関して一〇％の価格引き下げで合意している。また、二〇〇六年一月には大手乳製品会社と、乳製品価格凍結の協定を結び、同年二月には大手スーパー八社と二〇〇製品に関して価格を引き下げる協定を結んでいる。

さらにキルチネル政権は、政府の要請に従わない業界に対してより強い直接的介入を行っていた。それを最も象徴しているのが食肉であろう。まず政府は、二〇〇五年三月に食肉（アルゼンチンの場合牛肉を意味する）と鶏肉価格を三カ月の間一〇％引き下げるといって協定をアルゼンチン冷凍食肉協会等の関係諸団体と締結した。しかし、協定終了後は食肉価格の上昇が続き、二〇〇六年一月末から政府は食肉輸出を停止する措置をとった。食肉は、アルゼンチンの主要輸出品の一つであり、業界はこうした措置に強く反発し、操業の一部停止や従業員を解雇する事態にまで発展した。その後、



メルコスル・サミットに出席したアルゼンチンのキルチネル大統領（写真提供：AP/WWP）

同年五月には食肉輸出を解禁している。

このようなことから、キルチネル政権の経済過程に対する介入は、市場の働きが外部要因により阻害されている場合に、その要因を排除しようとするものではなく、物価抑制などを通して国民生活を保護するという観点が強く打ち出されていたことが注目される。そしてその手段は金融や財政政策ではなく、企業との価格協定や特定品目の輸出停止など、非正統的手段が用いられている点が特色として挙げられる。とはいえ、このような政策が全ての品目には及んではおらず、その適用範囲が限定的である点にも留意が必要である。

●対外的自立拡大

キルチネル政権の発足時点で抱えていた最大の問題が、二〇〇二年初めに発生した対外債務問題であろう。同年初めにアルゼンチン政府は正式に対外債務の不履行を宣

言し、それ以降この問題の解決が模索されていた。一九八〇年代に発生し一九九〇年代のメネム政権期に行われた対外債務の処理は、米国財務相のブレディ提案をもとに国際金融機関および民間金融機関と協調してそれがなされたことが特色といえよう。

また、一九八〇年代の債務危機の場合、債権者は外国民間銀行が主なものであったのに対し、二〇〇一年経済危機で発生した債務問題は、外貨建てアルゼンチン国債が問題となっており、債権者の数は前回の危機とは比べものにならないほど多かった点に留意する必要がある。とはいえ、二〇〇五年にキルチネル政権が行った対外債務の処理は、メネム政権期のそれと比べるとアルゼンチン政府の主張を前面に出し、それに従わない債権者には対応しないという強硬なものであった。

キルチネル政権は二〇〇三年九月のIMFドバイ総会に、当時のデフォルト中の国債価格の七五％を削減する案を発表し、翌二〇〇四年六月に米国証券取引委員会に債務削減計画を提出している。そこでは、債権者の応募が七〇％超の場合①低利かつ長期の元本維持債が一五〇億ドル、②利率の高い元本削減債一九八・七億ドル、③ペソ建てで購買力を維持するペソ建債八三・三億ドルを発行し、デフォルト状態にある債務を置換しようとするものであった。当時の債務総額は一〇二六億ドルであったから、この案に従うと債務削減額は極めて大きな

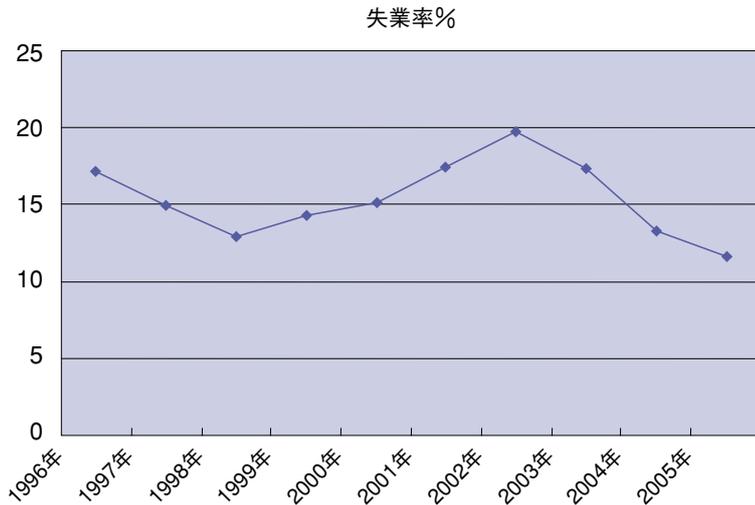
比率になる。結局この案に近いものがアルゼンチン政府の最終案となったが、各国の債権者からの反発が大きく、応募開始は二〇〇五年六月にまでずれ込んでしまった。また、キルチネル政権は、今回の債務交換に応じなかった債権者とはこれ以降交渉しないという強硬な態度を示した。

対外経済関係でキルチネル政権の特徴を表しているとおもわれる事項に、IMFからの借入金全額返済がある。同政権は、二〇〇五年末にIMFから約九八億ドルに達する借入金を返済する旨を発表した。キルチネル大統領はその発表に際して、「(IMFからの借入金を返却することにより)国家の決定に対する自由度が拡大する」(La Nación, 16 de diciembre de 2005)と述べ、その行為が国際金融機関からの国家への干渉を回避する目的を持っていることを明確にしている。また、IMFからの債務の返済に関してキルチネル政権は、ベネズエラ、チヤベス政権に資金協力を要請している。実際ベネズエラは、アルゼンチン国債を購入していることが知られている。

こうした債務再編に関する強硬な姿勢やIMFからの借入金全額返済などのキルチネル政権の国際金融界に対する態度は、それと協調的であったメネム政権とは対照的であり、それからの自立を模索している姿を示している。

●労働市場規制緩和

図1 アルゼンチンの失業率（大都市平均）



(出所) CEPAL, Balance preliminar de América Latina y el Caribe 2005. Santiago de Chile, CEPAL, <http://www.eclac.cl/>.

メネム政権期の労働政策としては、雇用関係の柔軟化を中心とする規制緩和が主な流れであった。労働市場の規制緩和政策は、デ・ラ・ルーア政権でも行われ、労働契約法の改正が行われた。こうした労働市場の規制緩和は、企業家に雇用の際に社会的保障負担やリスクを軽減させることにより新規雇用創出を促し、高率の失業率を低下させることを一つの目的としていた。もちろん、労働市場の規制緩和は、経済自由化に直面した産業界からの労働コスト削減を

目的とした強い要求でもあった。しかし、労働法の規制緩和措置が採られた後、確かに柔軟な雇用は拡大したが、失業率は全体的に高水準にあった(図1参照)。そのため、労働市場の規制緩和は、雇用の不安定化を増すものであると、フォーマルセクターのインフォーマル化を促すものであるとの批判が根強く存在していた。

これに対してキルチネル政権では、メネム政権やデ・ラ・ルーア政権が緩和した規制を再び強化する方向で法律の改正が進められている。二〇〇四年三月に行われた労働法改正の主要な点は以下の通りである。試用期間は最大三カ月に短縮、解雇補償の最小三カ月分賃金の復活、旧協約が失効した場合新協約が締結されるまで旧協約が有効との規定復活等である。また、二〇〇六年にはさらなる労働法の改正が議会に進められている。その内容は、労働条件の変更に際して労働者が不満の場合、それまでは退職し解雇補償金を受け取れるというものであったが、改正案では解雇補償金の受け取りが訴訟により原状回復を求めることができるようになっていく。このような労働法の改正に関して、アルゼンチン工業連盟をはじめとする産業界は、強く

反発している。

●おわりに

キルチネル政権の経済・社会政策をメネム政権のそれと対比してみると、市場重視対経済過程への国家介入の強化、国際金融機関との協調対それからの自立、労働市場規制緩和対規制強化といった特色が明らかとなった。これは、メネム政権時代におけるネオ・リベラル政策からの乖離とみることができ、キルチネル大統領が選挙戦で行った反ネオ・リベリズムの言説と一致している。キルチネル政権がこうした傾向の政策を採るのは、キルチネル自身が左派的志向を持っていたのに加えて、同政権がメネム政権の新ネオ・リベラル政策を批判して成立し、しかも成立時には二〇〇一―〇二年の経済危機の影響を色濃く背負っていたためであるとみられる。とはいえ、アルゼンチンのマクロ経済はインフレの懸念が若干出ているものの、現在のところ好調であり、財政も健全である。キルチネル政権の経済・社会政策には反ネオ・リベラル政策の傾向が見られるが、その範囲は未だ限定的である。キルチネル政権の経済・社会政策が今後マクロ経済にいかなる影響を及ぼすかを見極めるのが重要なポイントである。

(つさみ こういち／アジア経済研究所 地域研究センター)